

令和6年度事業概要報告

ロシアによるウクライナ侵略やイスラエルのガザ地区での戦闘になかなか終わりが見えない中、トランプ大統領による一方的な関税措置により世界経済は大混乱となっており、益々先行きの見通しが立たない状況が続いております。鉄鋼や自動車関連業界では工場閉鎖・従業員の解雇が話題となる一方、米価の高騰などにより国民の生活も影響を受けております。

このような厳しい環境の中、当財団は昨年度2か年続けての赤字決算からの回復をしましたが、令和6年度においては、財団職員の一丸となった努力により、昨年度達成した利益を大幅に上回る利益を計上することができました。
改めて職員及びステークホルダーの皆様にご感謝申し上げます。

令和6年度は、東京地区における新規受託業務の獲得や、角田地区における JAXA 殿以外の企業からの契約の増加などにより受注額が大幅に増加しました。

また、昨年11月より5か年継続の新たなプロジェクト(予算総額216,500千円)がスタートしました。令和6年度は初年度で短期間のため少額の実績でしたが、次年度以降の収益に対する貢献が期待されます。

JAXA 殿の制度調査が昨年度実施され本年度はその指摘事項に対するフォローアップが行われました。検討を要請された課題の半数は一応解決いたしました但懸案が残っており、更なる対策が必要となっております。

職員の昇給に関し、調査課からの指摘もあり令和6年度は平均で3%のアップを目標として実施いたしました。令和7年度は前年度の増益決算を反映して5%のアップを予定したいと存じます。

放射光関連事業について、ナノテラスは昨年4月より運転が開始されました。HES では NAT 社よりナノテラスの加速器運転員3名の業務の受託を受け角田職員2名及び新規採用者1名にて業務を開始いたしました。又、HES では SEESE 社(JAXA つくば発ベンチャー企業)を経由した宇宙空間における放射線の影響解析業務を受注し東北大学の RARIS(サイクロトロン施設)にて分析を実施し財団にて支援を行いました。

働き方改革に関連した法改正に対応するため、有休消化率向上や超勤の削減などについて定期的な注意喚起を実施いたしました。

以上